

平成23年度事業報告

(目次)

総括	2 頁
産業支援事業	2 頁
1 産業支援事業	2 頁
2 一般中小企業振興資金事業	6 頁
情報産業振興事業	6 頁
1 研究開発事業	6 頁
2 デジタル創造プラザ事業	6 頁
3 普及推進事業	7 頁
4 調査等受託事業	10 頁
5 エレクトロニクスセンター管理運営受託事業	10 頁
6 デジタル創造プラザ施設管理運営事業	10 頁
主要事業実績一覧	11 頁

総括

平成 23 年度当財団は、「産業振興センター（産業企画推進室）」「中小企業支援センター」「エレクトロニクスセンター」及び「デジタル創造プラザ（ICC）」の 4 力所の拠点において、情報関連産業の振興はもとより、中小企業支援法に基づく指定法人及び中小企業新事業活動促進法に基づく中核的支援機関として、広く中小企業の支援を行い、活力ある地域経済の発展に寄与した。

これら支援事業等の展開により、平成 23 年度の決算額は、予算額 5 3 5 , 0 4 6 千円に対し、8 , 7 0 2 千円減の 5 2 6 , 3 4 5 千円となった。

産業支援事業

1 産業支援事業

社会・経済情勢が大きく変化する中、これまで以上に現場の生の声を把握し、民間企業が蓄積している様々なノウハウ、情報やネットワークを活用して、効果的な中小企業支援施策を立案していくことが重要となってきた。

そのため、当財団では、これに対処する機動的な組織として主に民間企業からの出向者を中心に組織された「産業企画推進室」が、一次生産者や企業等への訪問を通じてニーズや課題を把握し、札幌市に政策提言を行ったほか、マッチング等のコーディネート活動を行った。

また、企業訪問等を通じて把握された課題のうち、「道産食品の輸出推進」については、産業企画推進室に新たに「輸出推進チーム」を立ち上げ、東アジアにおける道産食品の輸出活性化に向けた支援（道内企業とインポーター、エクスポーター、物流会社等のコーディネート等）を行った。

さらに、札幌の産業情報に関する総合ポータルサイト「さっぽろ産業ポータル」を運営し、ホームページやメールマガジンを通じて企業ニーズに即した効果的な情報発信を行ったほか、札幌の経済を担う企業の育成を目的として、独創的アイデアや技術があり事業化の意欲のある市内の起業家に対し、個別具体的なハンズオン型の創業支援を行った。

また、中小企業支援センターにおいては、経営・金融相談や企業ドック診断、商圏分析を実施するとともに、中小企業の経営革新や創業の促進等を図るため、専門家やアドバイザーの派遣等を行うとともに、新たに札幌市中央卸売市場の仲卸業者への経営指導を行った。

事業費 1 4 9 , 5 1 5 千円

(1) 中小企業ネットワーク構築推進事業及びものづくり産業連携促進事業

札幌の主たる産業分野である食品関連にスポットを当て、中小企業からの

要望に個別に対応しつつ、企業訪問から得た現場の生の声を通じて課題を把握し、札幌市に政策提言を行うべく、フォーラム等のイベントを開催した。
(経済界フォーラム：1回、市長と語る会：3回)

さらに、首都圏道産品アンテナショップの共同物流に係る調査研究や、道内港における国際物流機能拡充のための小口混載貨物(LCL)の拡大に係る課題等の調査研究、北海道の「食」ブランドを最大限活用するための道内一次生産者と宿泊業者との連携構築・促進へ向けた実証実験及びマッチングイベントを実施し、札幌市への政策提言を3回行ったほか、当財団の政策提言により実現した「さっぽろスイーツカフェ(平成21年度開設)」の運営支援を引き続き行った。

また、市内食品関連企業やものづくり企業等への企業訪問(464件、延べ1,044回)を通じて、関係機関の支援メニューやイベント、個別企業の紹介を行った。(コーディネート実績：117件)

このほか、「売れる食品づくり支援事業」を実施し、市内企業4社に対し、マーケティング調査やパッケージデザイン開発等の支援を行った。

さらに、市内に点在するビジネス情報をまとめて発信する総合ポータルサイト「さっぽろ産業ポータル」の運営を実施(アクセス数84万件 前年比1.4倍)するとともに、産業ポータルのメールマガジン(週2回発行)についても、登録者数1,700名を超え、記事掲載件数2,600件以上と産業情報に関する市内有数のメールマガジンに成長した。

(2) 道内連携マッチング事業

道内の一次産品を、原材料として供給するという形態から、付加価値をつけた商品として道内・外、または国外へ販売するという構造へと転換を図るため、産業企画推進室内に配置した道内連携コーディネーターが、道内の一次生産者や協同組合、大学等研究機関を174件訪問し、連携を構築したほか、訪問により抽出した課題を踏まえた2つのイベントを開催した。

(市内ものづくり企業による農家視察バスツアー：参加49名、

道内一次生産者と札幌ものづくり企業の展示・相談会：参加204名)

(3) アジア圏等経済交流促進事業及び食品輸出活性化支援事業

北海道の貿易は輸入超過であり、輸出商社も本州企業が大部分を担っている状況であることから、道内経済の活性化を図るためには、道内企業の海外展開へのサポートや道内企業が主導する商流・物流体制の構築を行い、より多くの外貨を獲得していくことが重要である。

具体的には産業企画推進室内に設置した「輸出推進チーム」が貿易実務等の指導、現地バイヤー及び輸入商社等の情報収集、輸出可能商材発掘等を行

い、民間企業の海外進出へのきめ細かなサポートを実施した。

(海外北海道フェアにおける成約数：台湾百貨店 25 件、香港高級スーパー 20 件)

個別取組案件：マカオ向け 2 件、シンガポール向け 3 件、香港向け 1 件)

さらに、海外ビジネスに係る最新情報の提供や販路開拓を検討するセミナーを 19 回開催した(中国ビジネスサポートによる相談：64 件、セミナー参加者：延べ 569 名)ほか、札幌市や札幌商工会議所等と訪問団を結成し、海外進出に意欲的な企業を大連及び瀋陽へ 2 回派遣した(参加企業：延べ 27 社)。

(4) ベンチャー支援事業

市内で創業間もない企業や創業を目指す起業家から 4 件を選定し(応募 12 件)平成 22 年度に選定した 3 件とともに、事業を軌道に乗せるために必要な経営面や販路拡大等に関してハンズオン支援を行った(平成 16 年度から計 33 社支援)。

さらに、同事業の支援期間が終了した企業 29 社を対象に、支援メニューの紹介等を行うフォローアップ訪問を開始した。

(5) 北大ビジネスインキュベーション支援事業

独立行政法人中小企業基盤整備機構が平成 20 年 12 月に設置した大学連携型起業家育成施設である北大ビジネス・スプリング(入居企業 19 社、入居率 95%)にインキュベーションマネジャーを 1 名派遣し、当該施設の入居企業に対する販路拡大などの支援業務等を行った。

(経営アドバイス：370 回、マッチング 33 件)

(6) 中小企業支援センター事業

窓口相談

迅速かつ的確な相談に対応するため、経済センタービルに金融アドバイザー及び金融相談員を配置するとともに、札幌弁護士会の協力による経営法律相談や応援コーディネーターによる経営アドバイスをを行った。なお、経営法律相談は他支援機関でも実施している事業であったため、平成 23 年度をもって廃止した。

(窓口相談：2,704 件、電話相談：2,464 件、インターネット相談：260 件、経営法律相談：26 件)

中小企業アドバイザー事業

中小企業者が抱える販路開拓や経営戦略、経理・事業計画等の様々な問題の解決のため、各分野における知識や経験豊富な人材をアドバイザーとして登録活用し、企業の経営力等の向上を図った。

(アドバイザー登録：56 名、派遣：延べ 65 回、派遣企業：23 社)

創業資金等事後フォローアップ事業

これまで創業融資等の斡旋に向けた経営指導を中心に支援を行ってきたが、平成 23 年度から、これまで以上に創業者の立場で支援を行うために、創業から成功に至るまで一貫した支援体制を構築した。

具体的には、創業支援資金を利用した企業を金融相談員及び中小企業診断士である応援コーディネーターが訪問し、企業が抱える経営課題に適切なアドバイス・助言を行い、さらに適宜アドバイザー・専門家派遣、経営法律相談等を積極的に行うことにより問題解決を図った。

(訪問企業 242 社)

中小企業支援ネットワーク強化事業

企業が抱える経営課題が高度化する中で、中小企業支援機関の日常的な相談のみでは十分な対応が困難なことから、幅広い支援機関からなる中小企業支援ネットワークを北海道経済産業局が中心に構築し、中小企業者が抱える経営課題への支援を行うものである。当財団では 2 名のアドバイザーが週 2 回程度、相談業務及び専門家派遣を実施した。

(課題対応型窓口相談：174 件、専門家派遣 27 社(延べ 129 回))

(7) 商圈分析事業

中小企業者や創業者が市場調査や営業活動を行う際に必要となる、地図データと各種統計データを統合した商圈分析システム「出店くん」による情報提供を行ったほか、企業が自らの経営状態を把握する際に有効な「企業ドック診断(経営診断)」を実施した。なお、商圈分析システム「出店くん」については、分析精度を高め、より充実したデータ提供を行うため、平成 23 年 5 月より有料化とした。

(商圈分析システム利用：120 社、企業ドック診断利用：142 件)

(8) 札幌市企業向け若年層雇用安定助成金受付窓口運営事業

札幌市の雇用情勢は厳しい状況が続いており、とりわけ 25 歳から 34 歳の若年求職者を取り巻く状況は、他の年齢層と比較してもさらに厳しいものになっている。本事業は、若年層求職者の雇用の安定化を推進するため、一定の基準を満たした企業に対し札幌市が助成金を交付するものであり、この受付事務及び定着支援のための事業を実施した。

(雇用：25 名)

(9) 札幌市中央卸売市場仲卸経営支援事業

札幌市中央卸売市場に登録されている仲卸業者(約 60 社)の経営体質の強化と健全化を図るため、問題解決に必要な助言・指導を行った。

(個別経営相談：2社(延べ9回) 勉強会：6回)

2 一般中小企業振興資金事業

金融相談員が「創業支援資金」をはじめ、小規模事業者の地域に根ざした企業活動を振興する「元気がんばれ資金」等の融資斡旋を行ったほか、各種融資制度に関する助言や他機関との調整等を通じて、中小企業の経営支援を行った。
(「創業・雇用創出支援資金」斡旋件数：161件、「元気がんばれ資金」斡旋件数：20件、その他特別資金 斡旋件数：11件)

事業費 5,390千円

情報産業振興事業

1 研究開発事業

事業費 31,050千円

(1) 技術開発室支援事業

エレクトロニクスセンターにおいて、良好な研究開発環境の提供を行った。

(2) SaaS・クラウド活用促進事業

情報通信産業における社会・産業構造の変化に先行的に対応するため、札幌イノベーションセンターに整備の公共 SaaS・クラウド基盤を活用し、市内 T企業にクラウドサービスの検証・実証の環境を提供したほか、スマートフォン用のアプリ開発研修等の新たなクラウドサービスに係る技術研修を開催した。

また、設備の維持管理・運営については、NPO 法人札幌市 IT 振興普及推進協議会と協業し実施した。さらに、ユーザ獲得に向けた提案活動のため、提供サービスと利用料金の検討、プレゼンテーション資料の作成を行った。

(SaaS・クラウドのテスト環境の提供等：5件

クラウド人材育成研修に係る環境提供：2件)

2 デジタル創造プラザ事業

クリエイティブ・ビジネス(デザイン、映像、音楽等)とデジタルテクノロジー等との組み合わせによる新産業を創出するために、デジタルコンテンツ産業振興の拠点として設立された「デジタル創造プラザ(ICC)」において、起業を目指す入居者に対し、セミナー等の多彩なプログラムを展開することにより積極的な支援を行った。

事業費 37,166千円

(1) デジタルコンテンツ人材育成事業

起業を目指す入居者に対し、起業家としての自立とベンチャー企業としての基盤整備のためのセミナー等を行った。

特に、ICCアドバイザーが企画する「ICCクリエイティブ・フェスティバル 2012」では、過去 10 年にわたる ICC のクリエイター人材育成の取組や入居者・OB をオープンな場で PR するとともに、入居者・OB によるマーケットブースを展開し、他企業とのマッチング及び来場市民へのコンテンツ販売を行った。

本イベントには約 750 名の来場があるなど多くの注目を集めた。また、マーケットブースにおいては、他企業等との商談件数が 64 件(当日の成約はなかったが商談は継続中)物販では全体で約 300 点の商品を販売するに至った。

平成 23 年度末には、2 団体が 3 年間の入居期間を終えて退去したが、その団体の売上総額は入居時点と比較して、約 5 倍(80 万円から 400 万円に増加)となった。

(web・新聞での紹介記事 12 件、ホームページアクセス数 26 万件/年)

(2) クリエイター人材海外交流事業

海外 2 カ国から 2 名のクリエイターを約 2 カ月間招聘し、創作活動を支援するとともに ICC 入居者との共同制作等による交流を通じて、コンテンツビジネスの展開に有効な国際的ネットワークの構築を図った。

(3) さっぽろコンテンツマーケット創出事業

札幌発のデジタルコンテンツ流通に向けた新たな市場形成を目指して公開している、さっぽろコンテンツマーケット支援システム「スポットライツ」の運用と併せて、その利用促進を図るため、コンテンツの売り手(クリエイター)と買い手(バイヤー)とのマッチングを行うコーディネーター 1 名を配置し、登録作品の流通促進とマーケット拡大等を図った。

スポットライツには、平成 23 年度末の時点で、11,762 人の映画制作者、1 つのフェスティバル(札幌国際短編映画祭) 16,921 本(うちスポットライツで閲覧可能な登録作品 10,817 本)の作品が登録され、フィルムの権利売買を目的としたバイヤー登録件数は 13 件となった。

3 普及推進事業

市内 T 企業が上流工程での付加価値の高い仕事を獲得することを目的に、札幌市の新基幹システムの開発にも採用されている産総研の包括フレームワークに係る人材育成や、クラウド・コンピューティングに関するビジネスモデルづくりの支援、協業化によるソフト開発やサービス提供に対する支援を実施した。

また、市内 IT企業の企業情報のデータベース化と情報提供により、受注増加をWEB上で支援する「さっぽろ企業情報提供センター」を運営するとともに、道内、市内で強みや可能性を持つ他産業（食、観光、環境、健康・福祉分野等）との積極的な交流・マッチングを通じて、情報通信技術を活用した新たな製品やサービスを創出するため、IT企業のマーケティングや営業力、企画・提案力の強化を図る研修やビジネスマッチングを実施した。

さらに、地場企業の国際競争力を高めるため、ビジネスモデルの創造、企業連携の推進や新たな市場の開拓等を目的として、市内企業と中国企業との経済交流に向けた取り組み等を支援した。

事業費 51,899千円

(1) 市内 ITリーディングカンパニー育成事業

札幌市産業振興ビジョンで定義する「経済の成長を牽引する重点分野の企業（食、観光、環境、健康・福祉分野等）」の付加価値創出に寄与できるよう、札幌市内のIT関連企業10社に対して、営業力・提案力を強化し、上記重点4分野との協業や、Win-Winのビジネス関係を構築するために必要な研修会「SPSカレッジ」(Strengthening the Proposal-based Sales)を札幌地元の講師陣により、12回を開催し、延べ157人が受講した。

研修会の後、ユーザ企業を招いた「ビジネス・マッチング」を2回開催し、企画・提案力を付けた地場企業が自社製品や自社サービスについてプレゼンテーションを行った。

（「健康・福祉」分野 IT企業：2社、ユーザ企業：2社

「食」分野 IT企業：3社、ユーザ企業：10社）

また、地場IT企業育成やマッチングの際の基礎情報となる「さっぽろ企業情報提供センター」のWebサイトを改修し、地場IT企業が自社製品や自社サービスの登録ができるように機能拡張し、ユーザ側の企業がその目線から、IT化を望んでいるソリューションを検索や照会ができ、また、事務局へのIT利活用の相談や問い合わせができるようリニューアルした。

(2) IT企業協業化促進事業

市内IT企業の協業化（JV）等による大型開発案件の獲得を目的に、札幌市の新基幹システムの開発にも採用されている、(独)産業技術総合研究所が策定した情報システム開発のための包括的な枠組「産総研包括フレームワーク」の市内IT企業へ技術を移転するために、演習を取り入れた実践的な研修を行った。（3カリキュラム、延べ284名参加）。結果、研修参加の市内

IT企業によるJVが、札幌市基幹システム開発業務において4業務を受注した。（延べ9社受注、受注額約153百万円）

また、市内 T 企業が、T 企業同士あるいは他産業の企業と協業し行う、SaaS・クラウド技術等の新たなサービスモデルを活用した、付加価値の高いサービスやソフトウェアの開発等の取組の支援を目的に、「さっぽろ T 産業協業化等支援事業費補助金」により、開発等に係る経費について 1 / 2 以内かつ 200 万円を限度として補助を行った。(応募 10 件、内採択 3 件)

このほか、市内 T 企業の協業化の促進やクラウド技術者の育成に資する、先進事例・最新技術を紹介するセミナーイベントや研究会を開催した。(札幌市 SaaS・クラウドビジネス研究会、札幌クラウドセミナー、Java フェスタ等、延べ 591 名参加)

(3) T 企業海外販路拡大支援事業

平成 22 年度までの市内 T 企業の海外販路拡大については、オフショアを通じて獲得した中国との人的交流を活用することを目指し、中国への販路拡大を目標に事業展開を行い、結果として、平成 23 年度は、1 つの案件において代理店契約を締結することができた。

しかし、中国への販路拡大は、制度や商慣習等、様々な面で大きな課題があったため、下半期には、当初予定していた ICT 市場性調査の対象を、中国から、東南アジア、オセアニア地域に変更し、それらの地域における T 環境の基本調査を行い、新たな事業立案に必要な情報収集を行った。

また、並行して、海外展開が可能な市内 T 企業の自社製品の調査を行うとともに、海外展開を実施したいと考えている企業に対する今後の支援内容のニーズ調査を実施した。

(4) 成長産業人材養成事業

北海道経済産業局の地域企業立地促進等事業費補助金により、今後成長が見込める T 産業において広域連携で高度な人材を養成する事業であり、札幌市(道央中核地域)、函館市、釧路市、旭川市の 4 地域において、各地域の公的支援機関と連携を図りながら、それぞれの地場企業のニーズに応じて、Android 技術研修会、セキュリティ技術研修会、クラウド技術研修会の 3 テーマで合計 22 回の技術研修会を開催した。特に Android 技術研修会は函館地域で好評であったため、追加で開催をした。

(総参加者 200 人、延べ 255 人)

具体的には、これまで札幌で育ててきた講師陣を利活用し、札幌で作成して蓄積をしてきたノウハウや研修教材を元に追加、改良を加え、講師陣を札幌から、函館、釧路、旭川に派遣し、全道で高度な T 人材を養成できた。

4 調査等受託事業

自主事業等を通じて蓄積された調査・研究ノウハウを活用し、札幌市の防災無線更新整備に係る基本設計業務や、札幌駅前通地下歩行空間コンテンツマネジメントシステムの保守運用管理業務等の受託事業を実施した。

受託費 5,460千円

5 エレクトロニクスセンター管理運営受託事業

T産業支援の拠点施設であるエレクトロニクスセンターの指定管理者として、同施設の管理運営業務を実施した。

事業費 71,705千円

6 デジタル創造プラザ施設管理運営事業

デジタルコンテンツ産業振興の拠点であるデジタル創造プラザ（ICC）において、施設・機器等の提供・維持管理を実施した。

また、東日本大震災被災者のための支援オフィスの提供を行った。

さらに、ICC移転後の施設に係る事業構想の検討、移転準備を行うとともに、札幌コンテンツ特区（H23.12.22 特区指定）の申請支援や地域協議会の運営を行った。

（オフィス使用率：90.6%（全32室、空き3室）

デジタル工房（貸出機器含む）稼働率：51.6%、

会議室等（10室）稼働率：19.6%、

東日本大震災被災者支援オフィス提供：4団体入居）

事業費 97,628千円

(財) さっぽろ産業振興財団 主要事業実績一覧

平成24年(2012年)6月22日

財団全体の目的			事業名	支出決算額 (千円)	具体的事業展開		平成24年度計画事業	今後(概ね5年間)、目指すべき方向性				
所管	対象産業	目的			平成23年度実績	課題						
札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り札幌市の経済発展に寄与する	産業全般 重点分野 食関連 ものづくり ベンチャー	民間の視点を取り入れた新たなビジネスの創出と既存産業の高度化による産業全体の活性化	中小企業ネットワーク構築推進事業【札幌市補助事業】	29,958	・企業訪問件数：464件/年 ・コーディネート実績 117件 ・市長と語る会：3回/年 ・経済界フォーラム：1回/年 ・札幌市への政策提言3件	・コーディネート機能、シンクタンク機能の強化 ・道内10都市連携の機能・体制を活用した全道的取り組み拡大 ・スイーツカフェ運営と自立化(収益力向上)に向けた支援	ものづくり産業連携促進事業は道内連携マッチング事業に統合 ・中小企業・団体とのネットワークを構築し、実効的な中小企業支援策を立案 ・首都圏にある道産品アンテナショップとの連携による共同物流体制構築に向けた実証実験の実施 ・スイーツカフェ運営の自立化(収益力向上)に向けた支援 ・市長と語る会の実施及び札幌市経済界フォーラムの開催 ・ものづくりコーディネーター及び道内連携コーディネーターを配置し、市内ものづくり企業と道内1次生産者のネットワークを構築 ・マッチングイベント(市内ものづくり企業と道内1次生産者等)の開催 ・WEBサイト「さっぽろ産業ポータル」の運営	・食品加工業の成長・拡大と地元企業による輸出を含めた販売力強化 ・道内食品産業の付加価値の拡大 ・さっぽろスイーツのブランド化 ・公共事業等の減少により需要が低迷している市内ものづくり企業の販路拡大 ・6次産業化の推進				
			ものづくり産業連携促進事業【札幌市補助事業】	11,911	・売れる食品づくりの支援：4件 ・さっぽろスイーツカフェ運営支援 ・宿泊業と農水産業マッチングセミナー開催	・一次産品を原料として供給する形態から、付加価値をつけた商品開発を図ることによる製造業の振興(付加価値率の向上)						
			道内連携マッチング事業【札幌市委託事業】	5,191	・市外農水産業者・協同組合・大学等研究機関への訪問件数：174件/年 ・道内1次生産者と札幌ものづくり企業の展示・相談会開催 ・市内ものづくり企業による農家視察バスツアー開催	・道産食品の道内商社による道内港からの輸出体制の構築			食品輸出活性化支援事業はアジア圏経済交流促進事業に統合 ・フード特区における取組との連携 ・東アジアにおける道産食品の輸出活性化に向けた支援(道内企業とインポーター、エクスポーター、物流会社、通関業者等のコーディネート) ・「アジアにおける札幌の物産と観光フェア実行委員会」への参画 ・輸出可能商材(冷凍化など賞味期限延長)及び輸出有望商材の発掘	・道産食品の東アジアでの販路拡大、ブランド力向上 ・道産食品輸出の商流を道内企業が担い、北海道の港から直接輸出		
			アジア圏等経済交流促進事業【札幌市補助事業】	4,138	・アジアビジネスサポートプログラム(セミナー) 19回 ・海外ビジネスマッチング 2回(瀋陽・大連) ・「アジアにおける札幌の物産と観光フェア実行委員会」の事務局運営 ・中国ビジネスサポートによる相談 64件	・支産協議会メンバー構成、補助額、補助期間等事業の枠組みの再構築					新規3社と継続3社(平成23年度から)のベンチャー企業をハンズオン支援	各分野でオンリーワン企業として存在感を發揮
			食品輸出活性化支援事業【札幌市委託事業】	29,535	(成約実績) ・個別取組案件：マカオ向け輸出2件、シンガポール向け輸出3件、香港向け輸出1件 ・北海道フェア関係：台湾百貨店25件、香港高級スーパー20件	・開設時から入居している企業が入居期限(H25年度)を迎えた後の候補企業の発掘・選定						
			ベンチャー支援事業【札幌市補助事業】	20,472	・ベンチャー7社に対してハンズオン支援を実施(16年度から計33社支援) ・過去支援対象者への後追い調査の一環として財団担当者によるフォローアップ訪問を実施	・金融相談員のスキルアップ ・融資斡旋以外の経営支援の拡充					一般中小企業振興資金事業は中小企業支援センター事業に統合 ・経営診断(企業ドック診断)による財務データの提供 ・中小企業が抱える経営課題解決に向けたアドバイザー派遣 ・創業資金等の事後フォローアップによる継続的な支援体制の構築 ・経営相談窓口による経営支援の強化、各種制度融資の活用に関する提案 ・創業支援資金等の適切な相談・融資受付	中小企業者への円滑な資金調達の支援と質の高い経営支援
	北大ビジネスインキュベーション支援事業【札幌市補助事業】	4,836	・北大ビジネス・スプリング入居企業(入居19社、入居率95%)に対し、販路拡大等の支援を実施(経営アドバイス：370回、マッチング：33件)	・商圏分析システムデータの充実による分析精度の高い情報の提供 ・積極的な広報活動による利用促進	商圏分析システムデータの充実による分析精度の高い情報の提供							
	一般中小企業振興資金事業【札幌市補助事業】	5,390	・中小企業者のニーズに沿った各種制度融資の提案、融資斡旋については、適切なアドバイスと迅速な対応に努めた。 創業資金および元気がんばれ資金等融資受付件数：192件/年	・事後フォローアップ事業について、金融相談員のほか、中小企業診断士を帯同させたタイムリーな相談体制の構築			若年求職者の就業促進のための助成金申請受付及び定着支援	若年求職者の雇用促進及び拡大				
	中小企業支援センター事業【札幌市補助事業】	26,327	・斡旋融資を利用された企業を訪問し、経営課題を抱える先には、適宜診断士や専門家を派遣し問題解決を図った。 創業資金等事後フォローアップ：242社/年	・助成金を活用した若年求職者の雇用促進	札幌市中央卸売市場仲卸業者の体質強化及び健全性を図るための経営支援	仲卸業者の財務基準達成に向けた適切な指導						
	商圏分析事業【財団自主事業】	253	・23年5月からの有料化(@5,000円)に伴い利用の減少もあったが、空店舗の活用事業、商業機能調査等にも有効活用された。 商圏分析(出店くん)：120件/年									
札幌市企業向け若年層雇用安定助成金受付窓口運営事業【札幌市委託事業】	1,131	・市況低迷により雇用低調であったが、各関係機関に協力要請し、25名の雇用に結びついた。										
札幌市中央卸売市場仲卸経営支援事業【札幌市委託事業】	554	・個別経営相談2社(延べ回数9回)、勉強会：6回 ・勉強会には仲卸業者(約60社)の殆どが参加し、経営に対する関心を高めた。	・仲卸業者の財務基準達成に向けた適切指導									

太字は新規事業 青字は財団の重点項目

財団全体の目的			事業名	支出決算額 (千円)	具体的事業展開		平成24年度計画事業	今後(概ね5年間)、目指すべき方向性	
所管	対象産業	目的			平成23年度実績	課題			
札幌市における新たな産業の創出と産業全体の活性化を図り札幌市の経済発展に寄与する	IT産業	業界の主導的地位を担うIT企業の育成と他産業との連携による新たなビジネスの創出	エレクトロニクスセンター管理運営受託事業【札幌市受託事業】	71,705	・指定管理者として、受託事業を滞りなく行った。	・館内設備系の老朽化による修繕の増加	・入居率向上のための誘致活動 ・センター改修の財源確保、基本計画立案、実施設計、着工	・施設改修により新たな入居対象となる食関連バイオ企業の入居の促進 ・バイオとITの連携による新たなビジネスチャンスの創出	
			技術開発室支援事業【財団自主事業】	27,321	・震災避難者用オフィスとしての提供を行い、問い合わせは散見されたものの、入居にいたった企業はなかった。	・入居率の向上(目標75%、実績60%)			
			SaaS・クラウド活用促進事業【財団自主事業】	1,764	・イノベーションセンター(公共クラウド基盤)の利用実績 SaaS・クラウドのテスト環境の提供等:5件 クラウド人材育成研修に係る環境提供:2件 ・設備の維持管理・運営については、NPO法人札幌市IT振興普及推進協議会と協業し実施したほか、提案活動に向け、提供サービス・利用料金の検討とプレゼン資料作成。	・公共クラウド基盤利用者(顧客)の確保 ・民間のクラウドサービスとの差別化 ・セキュリティを含めた設備強化・運用体制の構築	・公共クラウドサービス基盤の提供 (公的団体向けサービス基盤、公的サービスの実証実験基盤等) ・地域情報ポータル、観光情報ポータル等のコンテンツクラウドの検討 ・クラウドサービス技術に係る人材の育成	公共SaaS・クラウド事業を収益事業として確立	
			市内ITリーディングカンパニー育成事業【札幌市補助事業】	6,344	・リーディングカンパニーの候補企業に地場10社を選定し、企画提案力を向上するSPSカレッジの開催 12回を開催し、延べ157人が受講 ・ビジネス・マッチング2回開催 「健康・福祉」分野 IT企業:2社、ユーザ企業:2社 「食」分野 IT企業:3社、ユーザ企業:10社 ・さっぽろ企業情報提供センターのリニューアル(自社製品、自社サービスの登録と、IT利用ユーザ側に対する相談窓口の開設)	・ITユーザとなる側の企業に対する、IT活用へのメリットの啓蒙・普及 ・ビジネス・マッチングにおける、ITユーザ側の企業への周知・集客・広報手段の検討	・市内IT企業向け営業力・企画力・提案力の強化研修の開催 ・ ビジネスマッチングの実施(市内IT企業と道内・市内の他産業企業とのマッチングとフォローアップ) ・WEBサイト「さっぽろ企業情報提供センター」による市内IT企業の情報提供	・市内IT企業と道内・市内の他産業(食、観光、環境、健康・福祉分野等)との積極的な連携による高付加価値製品・サービスの創出 ・業界の主導的地位を担う複数の市内IT企業「リーディング・カンパニー」の育成	
	IT企業協業化促進事業【札幌市補助事業】	26,164	・包括フレームワーク研修:延べ参加者:284名 ・市の基幹システムの発注公示時期と内容に即し、実践的な演習を取り入れて実施 受注実績:4件、延べ9社(JV受注)、受注額:約153百万円 ・協業化・クラウド化の取組支援(助成金):3件 ・イベント(クラウドセミナー、Javaフェスタ等)開催:延べ参加者591名	・札幌市新基幹システム開発の市内企業による受注を見据えた、より実践的な研修の企画(包括フレームワーク研修)	本事業はIT企業高度化推進事業に改称 ・ 包括フレームワーク研修の実施と他の開発案件への活用可能性の調査(研修実施:要件分析、基本設計、開発工程の各実践的研修を継続) ・クラウドビジネス推進に係るイベント開催(クラウドセミナー、Java Festa等)	上流工程を担う企業・人材の更なる拡充により、札幌市(S-NET)発注の案件以外で、地場企業単独あるいはJVによる首都圏企業や官庁からの大型案件の直接受注			
	デジタル創造プラザ(ICC)	コンテンツ産業	コンテンツ産業の育成と新たな市場・ビジネスモデルの確立	デジタル創造プラザ施設管理運営事業【札幌市補助事業】	97,628	・オフィス利用率:90.6%(全32室、空き3室) ・デジタル工房(貸出機器含む)稼働率:51.6% ・会議室等(10室)稼働率:19.6% ・移転後施設に係る事業構想の検討、移転準備・調整実施 ・札幌コンテンツ特区申請支援、地域協議会の運営実施(H23.12.22札幌コンテンツ特区指定) ・東日本大震災被災者支援オフィス提供(4団体入居)	・札幌市のコンテンツ産業をより発展させるための移転後施設の事業計画の策定 ・札幌コンテンツ特区事業の推進	・施設移転後の事業計画の策定及び移転の実施 ・ 札幌コンテンツ特区推進組織の運営(平成24年度より、別途札幌市からの受託事業等により実施)	札幌のコンテンツ産業(コンテンツ特区含む)の推進拠点として施設運営
				デジタルコンテンツ人材育成事業【札幌市補助事業】	7,626	・ICCアドバイザーによるプロジェクト実施(セミナー及びマーケット1回) ・WEB・新聞での紹介記事:12件 ・ホームページアクセス数:26万件/年	・有力な人材・企業の集積(新規事業や雇用創出) ・入居企業の売上高向上 ・地元企業によるクリエイティブ事業の促進	・アドバイザーとネットワークを活用した産業創造プロジェクトの実施 ・WEBサイト活用によるクリエイター情報の発信強化	ICCを拠点とする高い競争力を持つ札幌のコンテンツ産業の確立
				クリエイター人材海外交流事業【札幌市補助事業】	1,502	・海外2カ国から2名のクリエイターを招聘し、展示会や地元クリエイターとの情報交換会を実施	・レジデンス事業からのビジネス創出	・海外2カ国から2名のクリエイターを招聘 ・海外クリエイターの滞在活動を通じて他産業におけるアート活用を啓発	国際的な市場開拓のためのネットワーク形成
さっぽろコンテンツマーケット創出事業【札幌市補助事業】				24,829	・スポットライツ運用(フィルムメーカー登録:11,762件、バイヤー登録:13件、フェスティバル登録:1件(札幌国際短編映画祭)) 登録作品:16,921本(うち公開用10,817本) ・利用促進のコーディネーターを配置	・スポットライツの利用促進(バイヤー登録数の拡大等) ・ショートコンテンツのニーズ掘り起こし	・ショートフィルムを活用した新たなビジネスモデルの確立支援 ・ コンテンツマーケット支援システム「スポットライツ」の新規登録者の獲得(バイヤー登録料の減額:50,000円/件 5,000円/件)	コンテンツビジネスモデルの確立(ipad等新デバイスへの発信等)	

太字は新規事業 青字は財団の重点項目